

特別企画：フランス進出企業実態調査

フランス進出企業は 702 社判明

～ アパレル・自動車関連企業の進出が目立つ ～

はじめに

先月 20 日、安倍首相はフランスのオランド大統領と会談を行い、自由貿易を引き続き推進することで一致した。日本と欧州連合（以下、EU）の経済連携協定（EPA）交渉が進められるなか、日本とフランス、日本と EU のパートナーシップが強化されつつある。

4 月 23 日にはフランス大統領選の第 1 回投票が実施される。昨年 12 月に現職のオランド大統領が 2 期目の出馬を断念し、現時点では無所属のマクロン氏と、EU 離脱を政策に掲げている国民戦線のルペン氏が高い支持率を得ている。EU 離脱や移民問題などが対立の軸となっている今選挙。EU のみならず日本にとっても、世界第 6 位の経済大国であるフランスの重要性は極めて高く、その動向が注目される。

帝国データバンクでは、2017 年 4 月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）と信用調査報告書ファイル「CCR」（約 170 万社収録）、その他公開情報を基に、現地企業への出資、現地での関係会社・関連会社の設立、駐在所・事務所の設置などを通じて、フランスに進出していることが判明した日本企業を業種別、都道府県別、規模別に集計・分析を行った。

調査結果（要旨）

1. フランスに進出している企業は 702 社判明。業種別では、「製造業」が 308 社（構成比 43.9%）で最多。業種細分類別では持ち株会社を含む「投資業」（38 社、同 5.4%）が最多となり、「婦人・子供服卸」（17 社、同 2.4%）などアパレル関連業種も上位となった
2. 702 社の本社所在地を都道府県別に見ると、「東京都」が 363 社（構成比 51.7%）で最多となり、過半数を占めた
3. 年商規模別に見ると、最多は「100～1000 億円未満」の 212 社（構成比 30.2%）。「1000 億円以上」（160 社、同 22.8%）と合わせると、進出企業の約半数が年商 100 億円以上となった

1. 業種別 — 「製造業」が約4割、アパレル・自動車関連業種が上位

フランスに進出している日本企業は、2017年4月時点で702社判明した。

業種別に見ると、最も多かったのは「製造業」の308社（構成比43.9%）で、約4割を占めた。以下、「卸売業」の163社（同23.2%）、「サービス業」の104社（同14.8%）となり、上位3業種で全体の約8割を占めた。

業種細分類別に見ると、最も多かったのは持ち株会社を含む「投資業」の38社（同5.4%）。以下、世界的なファッションショーが開催されることなどを背景に、アパレル関連の「婦人・子供服卸」が17社（同2.4%）、「婦人・子供服小売」が13社（同1.9%）と続いた。また、フランスは自動車販売・生産台数でそれぞれ欧州3位の自動車大国であり、日産とルノーの資本提携や、トヨタとプジョー・シトロエン・グループで企業間協力が行われているため、「自動車操縦装置製造」（11社、同1.6%）や、「自動車部分品製造」（9社、同1.3%）など、自動車関連も上位となった。

業種別	社数	構成比 (%)	業種細分類別 (上位10業種)	社数	構成比 (%)
建設業	10	1.4	投資業	38	5.4
製造業	308	43.9	婦人・子供服卸	17	2.4
卸売業	163	23.2	婦人・子供服小売	13	1.9
小売業	45	6.4	ソフト受託開発	11	1.6
運輸・通信業	19	2.7	各種商品卸	11	1.6
サービス業	104	14.8	自動車操縦装置製造	11	1.6
不動産業	4	0.6	電子計算機等製造	10	1.4
金融・保険業	43	6.1	自動車部分品製造	9	1.3
その他	6	0.9	医薬品製剤製造	9	1.3
合計	702	100.0	経営コンサルタント	9	1.3
			⋮		
			合計	702	100.0

※「投資業」には持ち株会社を含む

2. 都道府県別 — 「東京都」が最多

フランス進出企業の本社所在地を都道府県別に見ると、最も多かったのは「東京都」の363社（構成比51.7%）となり、進出企業の約半数が東京都に本社を置く企業だった。以下、「大阪府」（78社、同11.1%）、「愛知県」（47社、同6.7%）、「神奈川県」（40社、同5.7%）と続き、総じて大都市圏を有する都府県に進出企業が集中している。

都道府県別 (上位)	社数	構成比 (%)
東京都	363	51.7
大阪府	78	11.1
愛知県	47	6.7
神奈川県	40	5.7
京都府	38	5.4
兵庫県	28	4.0
静岡県	15	2.1
埼玉県	11	1.6
千葉県	8	1.1
長野県	7	1.0
北海道	6	0.9
合計	702	100.0

3. 年商規模別 — 年商 100 億円以上が約半数

年商規模別に見ると、最も多かったのは「100～1000 億円未満」の 212 社（構成比 30.2%）。「1000 億円以上」（160 社、同 22.8%）と合わせると、進出企業の約半数が年商 100 億円以上となった。

年商規模別	社数	構成比 (%)
10億円未満	150	21.4
10～100億円未満	180	25.6
100～1000億円未満	212	30.2
1000億円以上	160	22.8
合計	702	100.0

4. まとめ

調査の結果、フランスに進出している日本企業は2017年4月時点で702社存在することが判明。業種別では製造業が約4割を占め、業種細分類別では、フランスで世界的なファッションショーが開催されることや、日仏自動車メーカーで資本提携や企業間協力が行われていることで、アパレル・自動車関連が上位に入った。

先月行われた日仏首脳会談では、自由貿易を引き続き推進して行くことで一致した。今後の日本の成長には、約5億人の人口を抱えるEUとの連携は必要不可欠で、フランスを含むEUの経済大国との連携は大きな重要性を持つ。しかし、2015年11月にはパリ同時多発テロが発生し、フランスへの渡航が延期・中止になったことで、日本企業に影響が出るなど、治安面でのリスクが懸念される。また、今回のフランス大統領選の結果によっては、日仏間の貿易政策などが変更され、日本企業に影響を与える可能性があり、進出企業は今後一層の注視が必要となろう。

(参考)フランスに進出している主な日本企業

企業コード	企業名	業種	本社所在地
400087148	トヨタ自動車 (株)	自動車製造・販売	愛知県
985036501	伊藤忠商事 (株)	総合商社	東京都
985612708	日産自動車 (株)	自動車製造・販売	神奈川県
985732401	富士通 (株)	通信・情報処理システム製造	東京都
300057960	セイコーエプソン (株)	プリンター製造	長野県
580005823	武田薬品工業 (株)	医薬品製造	大阪府
580010082	(株) クボタ	農業用機械製造	大阪府
500039395	任天堂 (株)	ゲーム機器製造	京都府
580117712	イトキン (株)	衣料品製造・卸・販売	東京都
982152776	(株) イッセイミヤケ	衣料品製造・卸・販売	東京都

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 産業調査部 情報企画課
 担当：西本 実生
 TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
 当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。